グラフで見る東海経済(2020年12月) 東海経済見通し

2020年12月25日 調査部 主任研究員 塚田 裕昭



今月の景気判断 ~新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況にあるが、持ち直している

【今月のポイント】

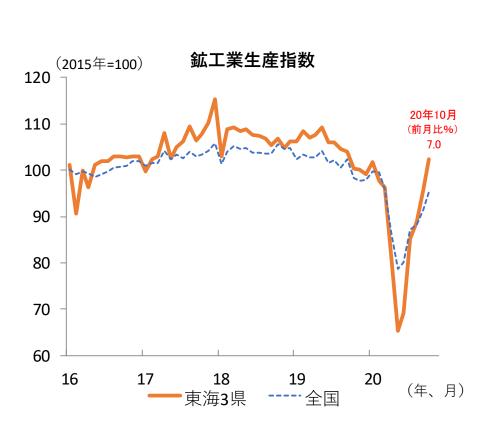
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、足下の指標は総じて厳しい水準にあるが、持ち直している。
- 生産は輸送機械の持ち直しもあって、鉱工業全体でも持ち直している。先行きについては輸送機械の生産水準の低下により足踏み状態となる可能性がある。
- 名目輸出(11月)は前年比で3ヶ月連続で増加。
- 賃金は、4月以降(6月を除いて)前年比で減少している。
- 個人消費の基調は持ち直している。10月は前年 同月が消費税率引き上げ直後で低水準であっ たこともあって高めの伸びとなった。

項目		現状		
景気全般		新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい 状況にあるが、持ち直している		
4	上産	持ち直している		
輔	俞出	持ち直している		
討	设備投 資	弱含んでいる		
雇	星用	弱い動きとなっている		
賃	重金	減少している		
個	固人消費	持ち直している		
佳	主宅投資	弱含んでいる		
1/2	公共投資	横ばい圏で推移している		



生産

10月の鉱工業生産(東海)は前月比+7.0%と5ヶ月連続で増加した。ウェイトの5割を占める輸送機械のほか、電気機械、汎用・生産用・業務用機械など主要業種が増加した。



(出所)経済産業省「鉱工業生産動向」



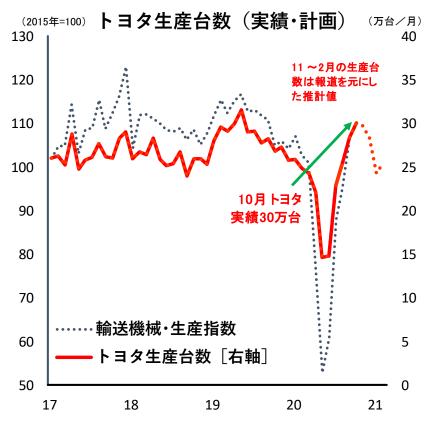


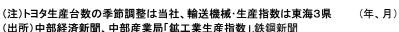


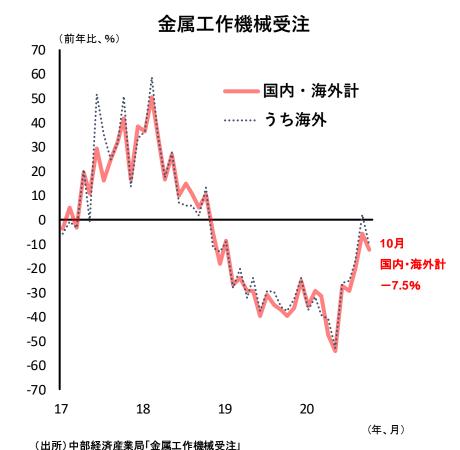
生産(トヨタ生産計画、金属工作機械)

10月のトヨタ生産台数(弊社季節調整値)は30万台と前月から増加した。先行きは10月をピークに生産水準を低下させる見込み。

10月の金属工作機械受注は、前年比ー7.5%と減少幅が拡大した。国内向けが同ー11.7%と減少が続き、 海外向けも同ー5.3%と減少に転じた。アジア(含む中国)向けは増加したが、北米向けが減少した。





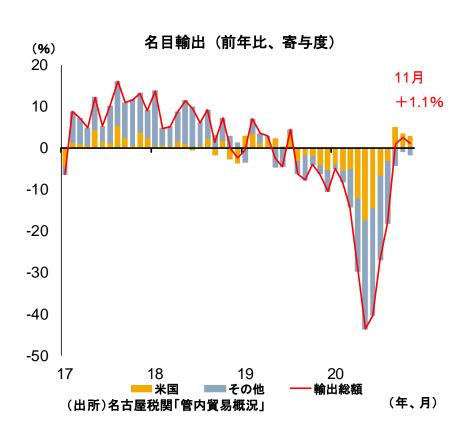


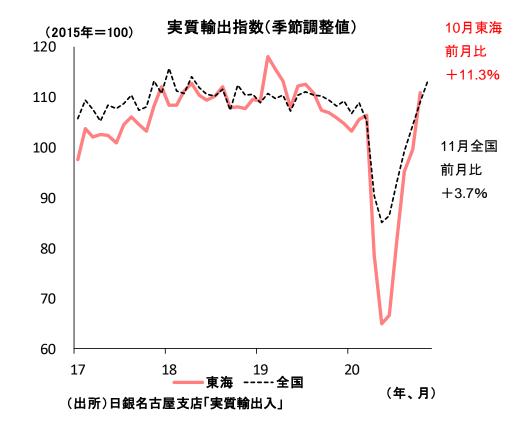
MUFG

輸出

11月の名目輸出額は前年比+1.1%と3ヶ月連続で増加した。アジア向けが減少に転じたが、北米向けが2ヶ月連続で増加した。業種別では、自動車(同+4.2%)が3ヶ月連続で増加した。

10月の実質輸出指数(季節調整値)は前月比+11.3%と5ヶ月連続で増加、コロナ感染拡大前の水準まで戻した。

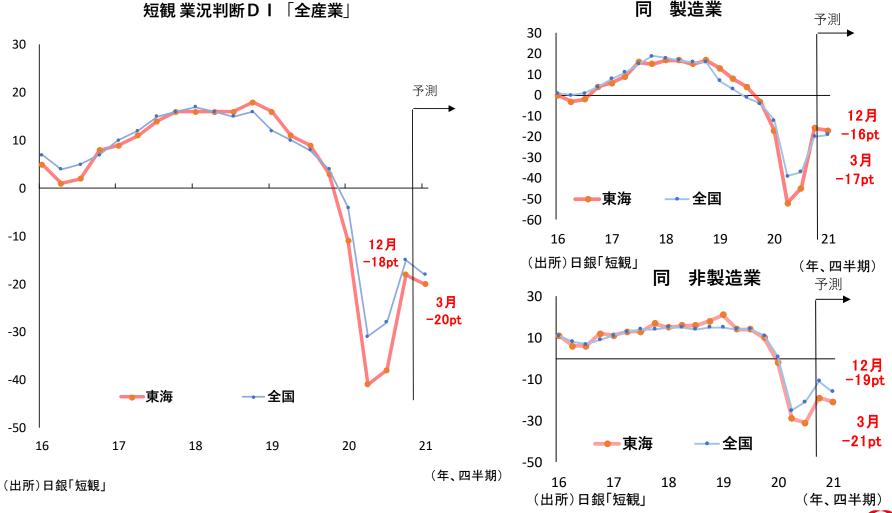






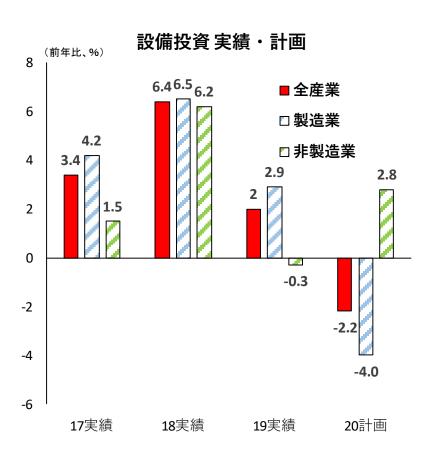
企業景況感(日銀短観)

日銀短観12月調査の業況判断DIは全産業で-18ptと改善した。製造業は-16pt、非製造業が-19ptと改善した。先行きは、製造業、非製造業ともに小幅悪化が見込まれている。



設備投資

日銀短観12月調査によると、20年度の設備投資計画は、非製造業が前年比+2.8%と下方修正ながら増加を見込む一方、製造業は同-4.0%と下方修正かつ減少を見込む。不動産、小売が大幅増、非鉄金属、その他輸送用機械が大幅減の計画。全産業では同-2.2%と9月調査から下方修正となった。



設備投資額(前年比%)

		19年度	20年度 計画			
		実績	今回	9月調査	時 [差異]	
全産業		2.0	-2.2	-1.3	-0.9	
	製造業	2.9	-4.0	-2.9	-1.1	
•	非製造業	-0.3	2.8	3.4	-0.6	

(出所)日銀名古屋支店「短観」

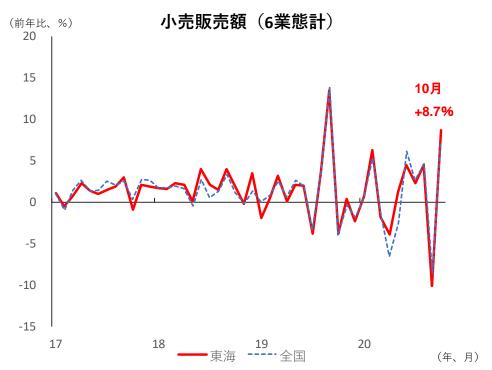
(年度)



個人消費(小売売上、自動車販売)

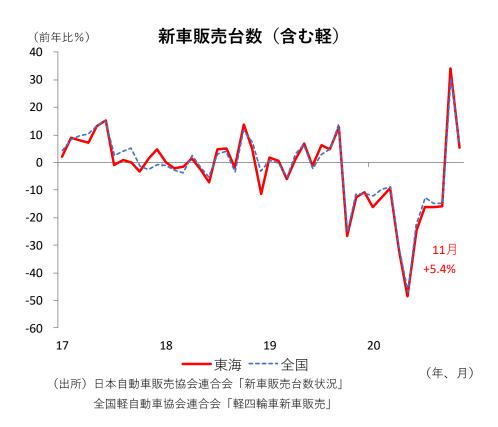
10月の小売販売額は前年比+8.7%と増加に転じた。前年同月が消費税率引き上げ直後で低水準であったこともあって高めの伸びとなった。

11月の新車販売は前年比+5.4%と2ヶ月連続で増加した。10月は前年が消費税率引き上げ直後で低水準であったことの反動により大幅増であったため、10月に比べ伸び率は縮小した。



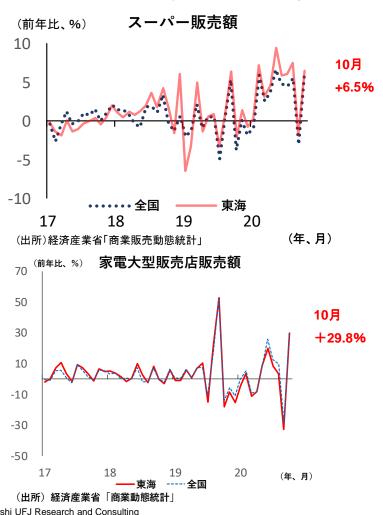
(出所)経済産業省「商業動態統計」

(注) 百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計



個人消費(業態別)

10月は、前年が消費税率引き上げ直後で低水準であったこともあり、全業態で前年比プラスとなった。 11月の百貨店販売(名古屋)は前年比-11.1%と減少に転じた。前月の消費増税の反動要因がはく落 したこと、コロナ感染再拡大などが影響した。

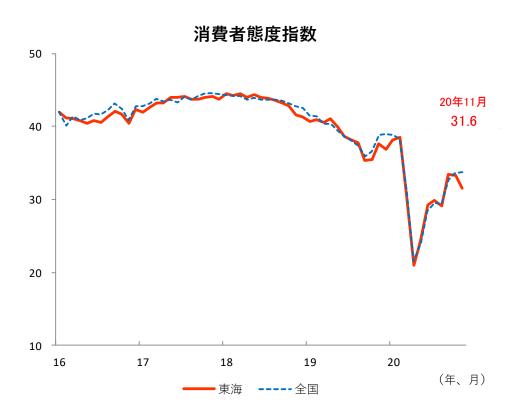




マインド・景況感

11月の消費者態度指数は31.6(前月差-1.7%pt)と3ヶ月ぶりに低下した。

11月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、新型コロナウイルス第3波の拡大が影響し、46.6(前月差-7.5%pt)と7ヶ月ぶりに低下した。





(注)東海の季節調整値はMURC試算

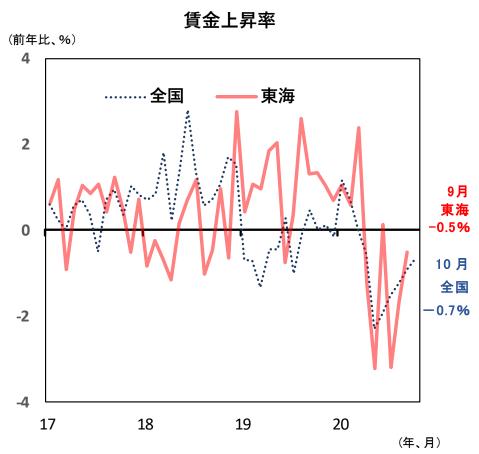
(出所)内閣府「消費動向調査」

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

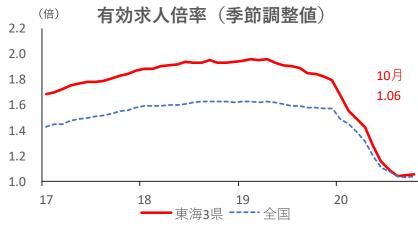


賃金•雇用

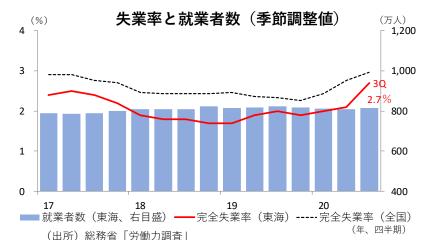
9月の名目賃金指数は、前年比一0.5 %と3ヶ月連続で減少。愛知は増加したが、岐阜、三重が減少した。10月の求人倍率は1.06と前月とほぼ同水準。20年第3四半期の失業率は2.7%と3四半期連続で上昇。就業者数はほぼ横ばいとなった。



(出所) 名目賃金指数(所定内給与)、愛知、三重、岐阜の常用雇用者指数よりMURC作成



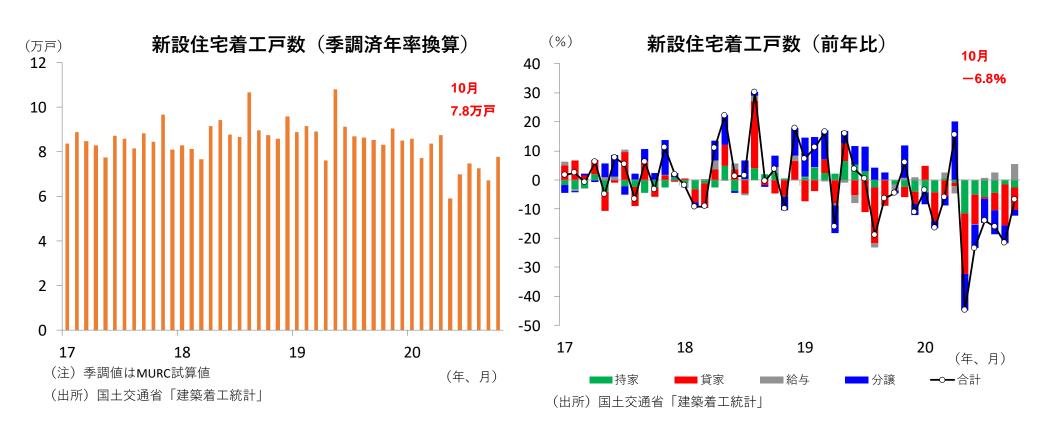
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」





住宅投資

住宅着工は均してみると弱含み。10月は季調・年率で7.8万戸3ヶ月ぶりに増加した。原数値では前年比一6.8%と減少した。持家、貸家、分譲、いずれも減少が続く。





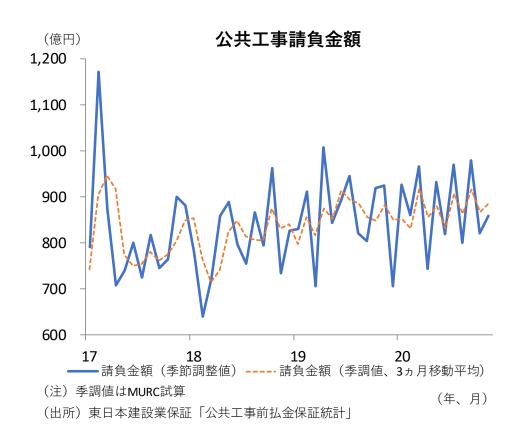
公共投資

11月の倒産件数は前年比で3ヶ月連続で減少。件数の水準は、例年並みで推移している。

公共投資は横ばい圏で推移している。



(出所)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況|



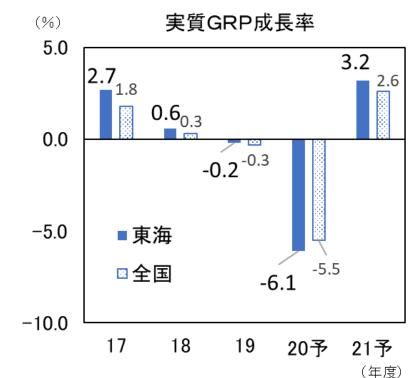


東海経済見通し(1)

- ●20年度はー6.1%と大幅マイナスとなり、全国より落ち幅は大。個人消費、設備投資といった主要項目の 減少幅が全国を上回る。
- ●21年度は「ウィズコロナ」の緩やかな回復が続き、+3.2%とプラス成長に転じる。

東海の実質GRP	(需要項目別)推移	(年度、%)
Λ		\ 1 / ~ \ \ . • /

		17	18	19	20予	21予
GRP 東海		2.7	0.6	-0.2	-6.1	3.2
	全国	1.8	0.3	-0.3	-5.5	2.6
個人消費	東海	1.1	0.1	-0.2	-7.6	3.2
	全国	1.0	0.2	-0.9	-6.3	2.6
住宅投資	東海	-3.1	2.8	-0.1	-9.3	0.6
	全国	-1.8	-4.9	2.5	-7.4	2.9
設備投資	東海	6.0	0.8	-1.1	-11.2	3.1
	全国	0.3	1.1	2.0	-9.6	-0.1
│ │ 政府消費	東海	1.0	0.8	1.8	2.2	1.5
	全国	0.3	1.1	2.0	2.7	1.0
 公共投資	東海	4.3	-2.1	3.2	2.8	2.3
	全国	0.6	0.8	1.5	3.4	1.0



(出所) 17年度は実績(内閣府)、18、19年度は実績推計、 20、21年度は予測(いずれも当社)

(注)17年は実績(内閣府)、18、19年は実績推計、20、21年は予測(当社)



東海経済見通し(2)

- ●日銀短観の20年度設備投資計画は、製造業の落ち込みにより全体でも前年比マイナス。
- ●輸出、生産とも20年度は大幅減。21年度は前年比2桁増だが、年度平均では19年度水準を若干下回る。

設備投資 実績・計画 (年度、前年比、%)

			19実績	20計画
全	全産業	東海 全国	2.0 1.6	-2.2 -3.0
	製造業	東海全国	2.9 1.7	-4.0 -2.6
	非製造業	東海 全国	-0.3 1.5	2.8 -3.4

(出所)日銀短観20年12月調査

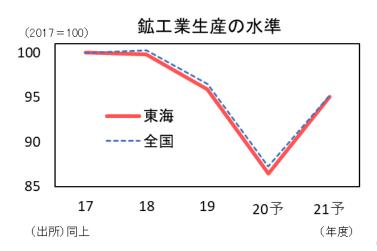
輸出と生産	産
-------	---

(年度、前年比、%)

	18	19	20予	21予
輸出	4.6	-2.6	-15.7	16.2
鉱工業生産	-0.3 0.3	-3.9 -3.8	-9.9 -9.6	10.0 9.1

(出所)日銀、経済産業省

(注)輸出は実質輸出(財のみ)、予測はいずれも当社





ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:<u>chosa-report@murc.jp</u> 〒108-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

- ご利用に際して -
- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください

